



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 大平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 洋幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 庭山 隆夫

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

TEL 03-3201-6681

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,545	△47.3	△369	—	2,536	△85.1	598	△94.5
23年3月期第3四半期	57,988	42.7	15,164	124.3	17,072	109.7	10,833	120.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 453百万円 (△95.8%) 23年3月期第3四半期 10,707百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.06	—
23年3月期第3四半期	55.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	119,128	109,378	91.8
23年3月期	126,543	110,500	87.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 109,345百万円 23年3月期 110,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,208	△38.2	△1,591	—	1,515	△92.7	△116	—	△0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	195,770,713 株	23年3月期	195,770,713 株
24年3月期3Q	536,933 株	23年3月期	510,217 株
24年3月期3Q	195,245,373 株	23年3月期3Q	195,298,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
3. 補足情報	11
(1) 研究開発活動	11
(2) 生産、受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、東日本大震災におけるサプライチェーン障害等は急速に回復し、復旧・復興需要が徐々に顕在化し、また企業の生産、輸出等は持ち直したものの、欧州の不安定な金融情勢を背景とした円高及び緩やかなデフレの継続並びに電力供給制約及び原発災害問題等の影響により、経済活動は足踏み状態となり、企業収益は減少し、雇用環境は依然として厳しい状況で推移しました。

海外においては、アジア新興国等は、中国を中心に堅調な内需を維持し、インフレ圧力もピークアウトの傾向にあり一時鈍化した消費ペースは回復基調となり、外需鈍化により輸出は減速基調にあるものの高経済成長を継続しましたが、米国経済においては自律的回復が困難な状況で景気減速感が色濃くなっており、国債格下げ及び金融緩和政策の行き詰まり懸念が継続したこと、また、欧州経済においては国債に係るリスク問題等により金融システムが不安定に推移したこと等、持ち直し傾向であった景気回復基調は総じて鈍化し、厳しい経済状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、高経済成長を継続するアジア新興国等の堅調な内需等により、一時軟化基調であった生産・需要に一定の回復は見られましたが、欧米諸国の景気失速が大きく影響し、各国は外需鈍化を補うだけの内需の勢いはなく、徐々に調整局面に入り、伸び悩みの状況での推移となりました。

フェロニッケル需要は、国内経済活動が東日本大震災の影響により一時抑制・停止したこと並びにアジア新興国等では内需を中心とした景気拡大による高経済成長が継続したものの欧米諸国の景気失速による影響が鮮明となり生産活動へ大きく影響を与えたこと等により、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の国債格下げ等や欧州における国債に係るリスク問題等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰との見方が重なり一進一退の状況となり、下降傾向の推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、昨年3月の津波の影響による生産・出荷停止が当第3四半期連結累計期間の生産・販売に大きな影響を及ぼし、昨年6月末に出荷を再開したものの、前年同期に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年同期比 42.1%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年同期比 1.6%の下降及び当社適用平均為替レートが前年同期比 10.5%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 30,545 百万円、前年同期比 47.3%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業損失は 369 百万円（前年同期営業利益 15,164 百万円）、持分法による投資利益を計上した経常利益は 2,536 百万円、前年同期比 85.1%減、災害による損失（震災による設備休止等）1,811 百万円を計上した四半期純利益は 598 百万円、前年同期比 94.5%減となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は 28,888 百万円、前年同期比 49.1%の大幅減収、営業損失は 480 百万円（前年同期営業利益 15,034 百万円）となりました。

②その他

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移しましたが、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは昨年3月の東日本大震災の影響で一時生産・販売停止等となったため売上高は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は 1,769 百万円、前年同期比 26.6%増、営業利益は 103 百万円、前年同期比 14.0%減となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 7,414 百万円減少し、119,128 百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、東日本大震災からの復旧後における販売・生産の安定策の影響によりたな卸資産が増加しましたが、震災復旧費用の支出及び法人税、住民税及び事業税の納付並びに投資有価証券の取得による支出により現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 14,924 百万円の減少となりました。

固定資産においては、東日本大震災の影響により被災した場内復旧工事を優先し、設備投資を抑制したため、当第3四半期連結累計期間の投資額が減価償却額を下回ったこと等により有形固定資産が減少しましたが、1年超定期預金の預入による長期預金の増加及び投資有価証券の取得並びに持分法による投資利益の計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ 7,509 百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 6,292 百万円減少し、9,750 百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、法人税、住民税及び事業税の納付に伴う未払法人税等の減少及び東日本大震災で被害を受けた場内の復旧工事等の進行による災害損失引当金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ 5,913 百万円の減少となりました。

固定負債においては、実効税率変更に伴う土地再評価に係る繰延税金負債の減少及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ 378 百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,122 百万円減少し、109,378 百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、四半期純利益 598 百万円の計上による増加及び配当 1,562 百万円の実施による減少等を加減算した結果、株主資本が 978 百万円の減少、その他の包括利益累計額が 103 百万円の減少並びに少数株主持分が 40 百万円の減少となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、アジア新興国等において総じて高経済成長が継続していること等、フェロニッケル製品への需要は一定に推移するものと見込んでおりますが、海外経済の失速や長引く円高等、当社グループを取り巻く事業環境に大きな影響を与えており、今後も厳しい状況が継続するものと思われます。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、欧米諸国の財政問題懸念等に加えて新規プロジェクトの立ち上がりが見込まれるためニッケル供給過剰との見方が重なり、不安定に推移すると予想しております。

そのため、市場条件を見直し、平成24年2月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を次ページの通り修正いたしました。

《参 考》

【業績予想の修正】(平成 24 年 2 月 7 日発表)

平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 23 年 10 月 28 日発表)	百万円 47,032	百万円 △566	百万円 2,148	百万円 112	円 銭 0.57
今回修正予想 (B)	46,208	△1,591	1,515	△116	△0.59
増 減 額 (B-A)	△824	△1,025	△633	△228	
増 減 率 (%)	△1.8	—	△29.5	—	
(参考)前期実績(平成 23 年 3 月期)	74,786	18,494	20,767	11,261	57.66

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			適用 LME ニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成 23 年 10 月 28 日)	8,644	19,725	28,369	10.41	8.92	9.38	78.59	74.75	75.92
今回発表予想	8,644	18,892	27,535	10.41	8.86	9.35	78.59	75.61	76.55
(参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	20,430	17,036	37,466	9.74	10.61	10.14	88.74	82.53	85.92

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,452	24,022
受取手形及び売掛金	6,508	5,904
商品及び製品	4,408	6,468
仕掛品	500	268
原材料及び貯蔵品	4,171	6,174
繰延税金資産	2,018	1,067
その他	1,049	1,278
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,103	45,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	27,110	24,396
その他（純額）	22,787	23,853
有形固定資産合計	49,897	48,250
無形固定資産		
のれん	49	30
その他	154	120
無形固定資産合計	203	151
投資その他の資産		
投資有価証券	11,496	15,859
その他	5,331	10,178
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	16,338	25,547
固定資産合計	66,439	73,948
資産合計	126,543	119,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	2,518
短期借入金	210	218
未払費用	916	1,402
未払法人税等	5,587	57
賞与引当金	537	58
災害損失引当金	2,860	75
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	1,097	2,773
流動負債合計	13,017	7,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	644	465
退職給付引当金	67	68
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,567
その他	511	543
固定負債合計	3,024	2,645
負債合計	16,042	9,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,451	92,487
自己株式	△370	△383
株主資本合計	110,484	109,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	285
土地再評価差額金	842	1,076
為替換算調整勘定	△1,334	△1,523
その他の包括利益累計額合計	△57	△160
少数株主持分	73	32
純資産合計	110,500	109,378
負債純資産合計	126,543	119,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	57,988	30,545
売上原価	38,751	28,251
売上総利益	19,236	2,294
販売費及び一般管理費		
販売費	1,597	840
一般管理費	2,474	1,823
販売費及び一般管理費合計	4,072	2,663
営業利益又は営業損失(△)	15,164	△369
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	106	51
不動産賃貸料	69	67
持分法による投資利益	1,378	3,005
その他	433	140
営業外収益合計	2,035	3,304
営業外費用		
支払利息	26	20
設備賃貸費用	31	31
設備維持費用	—	192
その他	69	154
営業外費用合計	127	398
経常利益	17,072	2,536
特別利益		
固定資産売却益	3	0
固定資産受贈益	29	—
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	586	28
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
特別利益合計	620	243
特別損失		
災害による損失	—	1,811
固定資産除却損	219	936
環境事業操業停止損失	244	—
その他	35	0
特別損失合計	499	2,748
税金等調整前四半期純利益	17,192	30

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,426	229
法人税等調整額	△96	△756
法人税等合計	6,329	△526
少数株主損益調整前四半期純利益	10,862	557
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	29	△40
四半期純利益	10,833	598

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,862	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△157
土地再評価差額金	—	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△180
その他の包括利益合計	△155	△103
四半期包括利益	10,707	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,678	494
少数株主に係る四半期包括利益	29	△40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が296百万円減少及び再評価に係る繰延税金負債が234百万円減少、その他投資有価証券評価差額金が15百万円及び土地再評価差額金が234百万円並びに法人税等調整額が311百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は 774 百万円であります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、全体の生産及び販売の実績が著しく減少しております。

生産の実績は、昨年3月の津波による生産・出荷停止等が当第3四半期連結累計期間の生産・販売に大きな影響を及ぼしたことにより、前年同期に比べニッケル事業では 42.9%減、その他の事業の株式会社大平洋エネルギーセンターでは早い復旧もあり 35.2%増となりました。また、全体では 41.1%減となりました。

なお、販売の実績については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。